

令和3年10月29日（金）
国土交通省関東地方整備局
企 画 部

記者発表資料

令和3年度第3回 関東地方整備局事業評価監視委員会の開催結果について

関東地方整備局では、令和3年10月26日(火)に、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業評価監視委員会を開催しましたので、審議結果をお知らせします。

審議結果は、別紙のとおりです。

※配付資料については、関東地方整備局ホームページでご覧下さい。

関東地方整備局HP(<https://www.ktr.mlit.go.jp/>) → 社会資本整備 → 関東地方整備局における公共事業の評価

URLダイレクト入力の場合 <https://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000018.html>

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ、茨城県政記者クラブ、
刀水クラブ・テレビ記者会、山梨県政記者クラブ、千葉県政記者クラブ、
都庁記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、千葉市政記者会

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局 企画部 TEL. 048-601-3151 (代表) FAX. 048-600-1372
環境調整官 しもつぼ けんいち 下坪 賢一 (内線3114)、企画課 課長補佐 しまむら まさゆき 島村 正幸 (内線3158)

【公園関係】 建政部 都市整備課 課長補佐 おおす えいいち 大須 栄一 (内線6164)

【河川関係】 河川部 河川計画課 建設専門官 いはら かずひこ 井原 和彦 (内線3615)

【道路関係】 道路部 道路計画第一課 課長補佐 こんどう たくいちろう 近藤 拓一郎 (内線4215)

【港湾関係】 港湾空港部 港湾計画課 課長補佐 こうへい かずひろ 公平 和裕 045-211-7415

(別紙)

令和3年度第3回 関東地方整備局事業評価監視委員会
審議結果

1. 日 時 令和3年10月26日 (火) 14:00~17:20
2. 場 所 さいたま新都心合同庁舎2号館 14階 「災害対策本部室」他
3. 開催方式 WEB会議
4. 出席者

[委員長]

朝倉 康夫 (東京工業大学環境・社会理工学院教授)

[委 員]

小野 良平 (立教大学観光学部観光学科教授)
加藤 浩徳 (東京大学大学院工学系研究科教授)
河野 多美 (株式会社JTBパブリッシングライフスタイルメディア編集部長)
古関 潤一 (東京大学大学院工学系研究科教授)
鈴木 崇之 (横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授)
田中 規夫 (埼玉大学大学院理工学研究科教授)
手塚 広一郎 (日本大学経済学部教授)
平澤 哲哉 (東京商工会議所地域振興部長)
山崎 誠子 (日本大学短期大学部建築・生活デザイン学科准教授)

(敬称略、五十音順)

[関東地方整備局]

局長 若林、副局長 笹川、副局長 石橋、企画部長 見坂、建政部長 大井、河川
部長 塩井、道路部長 高松、港湾空港部長 衛藤 他

5. 審議結果

1) 再評価

- ・対応方針（原案）の審議（全11件）
- ・事務局が説明した11件は、対応方針（原案）の通り了承された。

<評価対象事業>

事業区分	事業名	事業主体	対応方針 (原案)	審議 結果	委員からの主な意見等
公園	国営常陸海浜公園	関東地方整備局	継続	了承	国営常陸海浜公園のような非常に大規模な公園で「大規模公園費用対効果分析手法マニュアル」を適用する場合、マニュアルで示す競合公園の設定方法などが妥当であるか検証すべき。 また、公園内の一部でPFI事業を行う場合、民間投資とその効果をどうB/Cに組み込むか検討すべき。
河川	富士川水系直轄砂防事業	関東地方整備局	継続	了承	特になし。
	利根川水系直轄砂防事業（利根川）	関東地方整備局	継続	了承	特になし。
道路	一般国道6号 日立バイパス（Ⅱ期）	関東地方整備局	継続	了承	前回再評価よりB/Cが増加した理由を資料に記載した方がよい。
	一般国道20号 日野バイパス（延伸）Ⅱ期	関東地方整備局	継続	了承	特になし。
	一般国道139号 都留バイパス	関東地方整備局	継続	了承	特になし。
	一般国道468号 首都圏中央連絡自動車道 （東金茂原道路）	関東地方整備局	継続	了承	特になし。
	一般国道51号 大栄拡幅	関東地方整備局	継続	了承	特になし。

道路	一般国道 158 号 奈川渡改良	関東地方整備局	継続	了承	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト削減の取り組みは、将来の維持管理を考慮した総合的な対策を考えてほしい。 ・以下の付帯意見をもって、原案通り了承とする。 【付帯意見】 <ul style="list-style-type: none"> ①費用便益分析に含まれない効果として、観光面や防災面など本事業に即した効果を示すことが重要。 ②その際には、最新の交通データや分析手法を用い、平時・災害時の交通挙動を定量的に分析し説明すること。
港湾	東京湾中央航路開発保全航路整備事業	関東地方整備局	継続	了承	特になし。
	鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業	関東地方整備局	継続	了承	今回追加された事業は、別途新規採択時評価された事業であり、比較のため、個別に評価した場合のB/Cを参考値として記載したほうがよい。

2) 報告

以下の審議結果について報告を行った。

事業区分	事業名
河川	常陸利根川直轄河川改修事業
	鶴見川直轄河川改修事業
	利根川総合水系環境整備事業（霞ヶ浦環境整備）
	鶴見川総合水系環境整備事業

[その他の意見]

- ・コスト増の要因分析を行い、今後の新規事業採択時にあたっては、将来の増額リスクをあらかじめ事業費に反映することを検討して欲しい。（道路事業全般）
- ・費用便益分析に含まれない効果について、定量的に算出する手法を取り入れることが望ましい。（道路事業全般）
- ・電線共同溝の事業評価にあたり便益・費用を定量的に把握することが重要。そのため維持管理費等の費用を分析することが望ましい。（道路事業全般）